

第20期決算公告

2022年 6月 30日

東京都品川区東五反田二丁目18番1号

株式会社日本総合研究所

代表取締役社長 谷崎 勝教

1. 貸借対照表

貸 借 対 照 表

2022年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	40,889,129	流 動 負 債	43,739,412
現 金 及 び 預 金	5,463,735	買 掛 金	25,188,422
売 掛 金	30,973,623	関 係 会 社 短 期 借 入 金	4,000,000
契 約 資 産	245,736	リ ー ス 債 務	3,477,700
商 品	2,729	未 払 金	2,765,176
仕 掛 品	213,850	未 払 費 用	506,712
貯 蔵 品	194,590	未 払 法 人 税 等	526,071
前 渡 金	89,354	未 払 消 費 税 等	699,240
前 払 費 用	3,469,413	契 約 負 債	164,217
関 係 会 社 未 収 入 金	51,111	賞 与 引 当 金	5,936,015
そ の 他 の 流 動 資 産	184,983	役 員 賞 与 引 当 金	39,765
		そ の 他 の 流 動 負 債	436,090
固 定 資 産	75,921,835	固 定 負 債	20,251,259
有 形 固 定 資 産	33,791,674	リ ー ス 債 務	8,141,860
建 物	21,487,545	長 期 預 り 金	147,876
機 械 装 置	11,712,711	資 産 除 去 債 務	1,394,593
什 器 備 品	538,507	退 職 給 付 引 当 金	10,443,809
建 設 仮 勘 定	52,910	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	123,120
無 形 固 定 資 産	18,988,500		
ソ フ ト ウ ェ ア	16,007,179	負 債 合 計	63,990,672
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	2,950,315	(純 資 産 の 部)	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	31,005	株 主 資 本	51,555,862
投 資 そ の 他 の 資 産	23,141,660	資 本 金	10,000,000
投 資 有 価 証 券	6,171,459	資 本 剰 余 金	10,000,000
関 係 会 社 株 式	7,541,837	資 本 準 備 金	10,000,000
長 期 前 払 費 用	425,747	利 益 剰 余 金	31,555,862
敷 金	4,021,810	そ の 他 利 益 剰 余 金	31,555,862
繰 延 税 金 資 産	4,961,391	繰 越 利 益 剰 余 金	31,555,862
そ の 他 の 投 資 等	59,413	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,264,429
貸 倒 引 当 金	△40,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,264,429
資 産 合 計	116,810,964	純 資 産 合 計	52,820,292
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	116,810,964

2. 損益計算書

損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

(単位：千円)

売 上 高	214,372,450	214,372,450
売 上 原 価	200,836,444	200,836,444
売 上 総 利 益		13,536,005
販売費及び一般管理費	8,982,814	8,982,814
営 業 利 益		4,553,191
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	637,352	
設 備 使 用 料	4,749	
受 取 保 険 金 等	23,799	
為 替 差 益	171,659	
損 害 賠 償 金 収 入	75,417	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,400	
雑 収 入	35,851	951,229
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	408,650	
雑 損 失	10,884	419,534
経 常 利 益		5,084,886
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	5,525	5,525
税 引 前 当 期 純 利 益		5,079,360
法人税、住民税及び事業税	1,513,182	
法 人 税 等 調 整 額	△ 88,975	1,424,207
当 期 純 利 益		3,655,153

3. 株主資本等変動計算書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
			資本準備金		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
2021年4月1日 残高	10,000,000	10,000,000	10,000,000	28,870,309	28,870,309	28,870,309	48,870,309	1,662,626	50,532,935
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				△ 969,600	△ 969,600	△ 969,600	△ 969,600		△ 969,600
当期純利益				3,655,153	3,655,153	3,655,153	3,655,153		3,655,153
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								△ 398,197	△ 398,197
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,685,553	2,685,553	2,685,553	2,685,553	△ 398,197	2,287,356
2022年3月31日 残高	10,000,000	10,000,000	10,000,000	31,555,862	31,555,862	31,555,862	51,555,862	1,264,429	52,820,292

4. 個別注記表

1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア. 時価のあるもの … 期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

イ. 時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品 … 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切
下げの方法により算定)

② 商品、貯蔵品 … 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切
下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 3～20年

機械装置 … 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く） … 定額法

なお、ソフトウェアの主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用目的のソフトウェア … 社内における見込利用可能期間（３～８年）による定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（４）引当金の計上基準

科目	計上基準
①貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。
③役員賞与引当金	役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。
④退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、確定給付制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により発生年度より費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。
⑤役員退職慰労引当金	役員退職慰労金を役員の在任年数にわたり費用配分することで、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規定に基づく事業年度末要支給額を引当計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①システム構築サービス

システム企画、システム開発・構築、システムカスタマイズを行っております。

義務の履行により他に転用できない資産が生じ、履行した部分につき実質的に支払いを受ける権利があることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積の方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

当事業年度における売上高は125,063,580千円であります。

②システム保守運用サービス

システムの保守、ネットワーク維持管理業務、顧客からの照会対応サービス、グループ共同利用等システムのサービス提供を行っております。

システム保守運用サービスについては、契約期間にわたり継続した一定のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

当事業年度における売上高は78,640,877千円であります。

③ハードウェア等の製品販売

①に関連した端末等の製品調達及び販売を行っております。このような製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、他の当事者によって製品が提供されるように当社が手配する取引については、当社が代理人に該当するものと判断し、他の当事者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

当事業年度における売上高は4,891千円であります。

④コンサルティング・調査関連サービス

顧客が制度やツールを設計・開発・構築する支援業務、経済動向等調査のレポート、各種研修やセミナーを行っております。

契約期間にわたり継続した一定のサービスを提供する契約については、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

成果物等を顧客に提供するサービスとした契約については、引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

当事業年度における売上高は10,663,101千円であります。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 連結納税制度の適用

当社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2) 会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下『収益認識会計基準』という。）等を、当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識方法を以下のとおり変更しております。

システム構築サービスに係る収益及び費用の計上基準について、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を採用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積の方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

また、従来の代理人取引の範囲は、システム構築サービスのうち、個別契約単位で該当の有無を判断しておりましたが、システム構築サービスは、複数の契約が同一の商業的目的を有するものとして交渉されたものであることから、複数の個別契約を結合した案件全体に当社サービスとして主たる責任を負っているものと判断し、本人取引であると変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は51,683,506千円増加、売上原価は51,683,506千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に増減はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」と「契約資産」に区分して表示しております。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。

3) 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記の(5) 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

4) 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、独立掲記しておりました「売上高」の「商品売上高（前事業年度139,493千円）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「情報関連売上高」と併せて「売上高（当事業年度214,372,450千円）」に含めて表示しております。

5) 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	43,065,163 千円
----------------	---------------

(2) 国庫補助金等により、有形固定資産、無形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額 ソフトウェア	5,145 千円
--	----------

(3) 保証債務

社内貸付金制度による従業員の借入債務に対し、保証を行っております。 (株)三井住友銀行	14,689 千円 (4件)
--	----------------

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	1,416,293 千円
短期金銭債務	1,997,949 千円
長期金銭債権	2,246,669 千円
長期金銭債務	146,070 千円

6) 損益計算書に関する注記

(1) 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	310 千円
------	--------

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	4,447,764 千円
仕入高	12,165,087 千円
販売費および一般管理費	116,152 千円

営業取引以外の取引による取引高

受取配当金	462,065 千円
設備使用料	3,792 千円
支払利息	79 千円

7) 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 200 千株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 6月29日 定時株主総会	普通 株式	969,600	4,848	2021年 3月31日	2021年 6月29日
計		969,600			

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2022年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項
を次のとおり提案する予定であります。

a. 配当金の総額 …… 1,462,200 千円

b. 1株当たり配当額 …… 7,311 円

c. 基準日 …… 2022年 3月31日

d. 効力発生日 …… 2022年 6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

8) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	3,197,894
賞与引当金	1,817,607
投資有価証券評価損	714,138
関係会社株式評価損	442,095
減価償却超過額	258,915
資産除去債務	73,836
未払事業税	123,972
その他	365,968
繰延税金資産小計	6,994,429
評価性引当額	△ 1,397,425
繰延税金資産合計	5,597,004
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	526,682
その他有価証券譲渡益調整	108,930
繰延税金負債合計	635,612
繰延税金資産との相殺額	△ 635,612
差引：繰延税金資産の純額	4,961,391

9) リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引 (借手側)

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

- a. リース資産の主な内容 : ソフトウェア
b. 減価償却の方法 : 自己所有の固定資産と同一の方法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- a. リース資産の主な内容 : 電算機、事務機器、ソフトウェア
b. 減価償却の方法 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) オペレーティング・リース取引

① 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	2,848,827	6,434,623	9,283,451

② 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	201,703	1,277,458	1,479,161

10) 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金に限定し、主に銀行等からの借入により資金を調達する方針としております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、信用リスク管理規則に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月時価の把握を行っております。当事業年度末時点での資金調達のための銀行からの借入はございません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	5,463,735	5,463,735	-
② 売掛金	30,973,623	30,973,623	-
③ 投資有価証券	5,445,270	5,445,270	-
④ 買掛金	25,188,422	25,188,422	-
⑤ リース債務	11,619,561	11,647,377	△27,816
⑥ 関係会社短期借入金	4,000,000	4,000,000	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金

② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、金銭債権の決算日後の償還予定額は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	5,463,735
売掛金	30,973,623
合計	36,437,359

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は市場価格によっております。

④ 買掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金銭債務の決算日後の返済予定額については下記のとおりであります。

(単位：千円)

	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超～
買掛金	25,188,422	-	-	-	-	-
リース債務	3,477,700	3,236,759	2,804,211	1,807,412	257,339	36,136
合計	28,666,123	3,236,759	2,804,211	1,807,412	257,339	36,136

⑥ 関係会社短期借入金

これは短期間で返済する可能性があるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 726,188千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式(貸借対照表計上額 7,541,837千円)についても上記と同様の理由から時価開示の対象とはしておりません。

1 1) 退職給付に関する注記

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度及び複数事業主により設立された企業年金制度を採用しております。複数事業主による企業年金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当社の割合は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (2021年3月31日現在)

(単位：千円)

	第1年金	第2年金	合算
年金資産の額	250,002,697	12,371,301	262,373,998
年金財政上の給付債務の額	197,591,626	9,266,598	206,858,224
差引額	52,411,071	3,104,703	55,515,774

(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合 (2021年3月31日時点の現存加入員数)

第1年金	第2年金
2.15%	—%

1 2) 持分法損益等に関する注記

(単位：千円)

関連会社に対する投資の金額	5,000,000
持分法を適用した場合の投資の金額	11,470,100
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,625,211

1 3) 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引

① 親会社

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱三井住友 フィナンシャルグループ	東京都 千代田区	2,341,878,185	金融持株会社	被所有 直接：100%	情報処理運用 受託	情報関連売上 オフィス等賃料	3,658,389 579,175	売掛金 敷金保証金	1,287,858 2,246,669

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

② 子会社及び関連会社

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱日本総研情報 サービス	東京都 世田谷区	450,000	情報 サービス業	所有 直接：100%	役務の受入れ 役員の兼任	プログラム処理委託 短期の借入 (注2) 受取配当金	9,944,745 — 76,965	買掛金 短期借入金 (注2) —	846,583 4,000,000 —
関連会社	㈱J S O L	東京都 中央区	5,000,000	情報 サービス業	所有 直接：50%	役員の兼任	受取配当金	380,700	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 資金の借入における借入利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

③ 兄弟会社

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	—	情報処理運用受託	情報関連売上	138,178,478	売掛金	17,890,194
親会社の子会社	三井住友カード㈱	大阪市 中央区	34,000,003	クレジット カード 業務	—	情報処理運用受託	情報関連売上	38,975,934	売掛金	3,879,863

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(2) 親会社及び重要な関連会社に関する情報

① 親会社情報

(株)三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

② 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は(株)J S O Lであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流 動 資 産 合 計	15,585,743 千円
固 定 資 産 合 計	24,962,615 千円
流 動 負 債 合 計	11,860,975 千円
固 定 負 債 合 計	5,755,940 千円
純 資 産 合 計	22,931,443 千円
売 上 高	41,132,498 千円
税引前当期純利益	4,660,044 千円
当 期 純 利 益	3,250,423 千円

1 4) 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	264,101円 46銭
1 株当たり当期純利益	18,275円 76銭

以 上